

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	501
------	-----

事務事業名	総合窓口業務委託経費		
部	区民部	課	総合窓口課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	558,456	558,266	100.0%	828,244	542,088	65.5%	548,973	-279,271
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	558,456	558,266		828,244	542,088		548,973	-279,271

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	窓口来庁者数	↘	人	226,026	228,000	220,551	220,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	土日窓口開設日数	↘	日	96	55	56	48

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・異動窓口業務、証明書発行業務、証明書郵送業務、公金収納業務、フロア案内業務
- ・4月、5月の毎週土曜日(臨時閉庁日を除く)の窓口開設及び6月からの毎週土曜日(年末年始と臨時閉庁日を除く)の窓口開設

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

土日開庁を日曜を閉庁し、土曜日のみの開庁にしたことにより、窓口委託業務の委託料を減額することが可能となった。しかしながら今後、戸籍のコンビニ交付の実施など来庁不要の手続きが増加することにより、土曜日の開庁日を縮減が可能となり、さらに窓口の委託料の減額がみこめる。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

令和6年6月より、毎週日曜日を閉庁としたが、来庁者数及び処理時間に大きな変化はなかった。また、平日の出勤職員の増により、2人分の席を3人で使用することや、他グループの席を借りるなど執務室の狭隘化しているが懸念される。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

- ・毎週土曜日開庁の効果検証。
- ・オンライン手続きの推進による、来庁者数の抑制。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

- ・異動窓口業務、証明書発行業務、証明書郵送業務、公金収納業務、フロア案内業務
- ・土曜日開庁(12回/3か月)

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

特に問題はなく、繁忙期においても業務処理の遅れなどは発生しておらず、順調に執行されている。オンラインによる手続件数も順調に伸びており、窓口における処理件数の抑制につながっている。また、日曜日開庁による影響などの検証については、令和7年度の土曜日の来庁者や処理件数の推移などにより、引き続き検証を行う。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

		事業番号		502					
事務事業名 地域区民ひろば推進事業経費(旧地域区民ひろば自主運営推進事業経費)									
部		区民部		課 地域区民ひろば課					
1. 事業費									
事業費 (千円)	5年度			6年度		7年度			
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
	事業費	410,651	405,177	98.7%	409,394	409,127	99.9%	411,463	2,336
	特別財源	45,009	57,199		58,523	68,561		70,455	1,894
一般財源	365,642	347,978		350,871	340,566		341,008	442	
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	自主運営実施地区数		→	地区	11	11	11	100.0%	11
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	NPO法人設立セミナー実施回数		→	回	1	1	1	100.0%	1
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援し、NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
自主運営組織については、これまでのNPO法人の立ち上げと運営業の全部委託を組み合わせた自主運営の考え方について、NPO法人化と委託業務を切り分けながら、NPO法人の経営について、自立した経営ができるような支援を行いながらも、運営の自主・自立に資するよう、運営体制の見直しを含めて検討が必要である。その際に、直営化という判断がされた場合、予算編成において、事業費は増額される可能性が高く、人件費負担額についても、増加が見込まれる。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
令和7年度より、区民ひろば椎名町を運営したいとNPOが手を挙げて委託に至った。併せて、区民ひろば池袋本町については、旧文成小学校への仮移転が予定され、新たな区民ひろば構想におけるモデル事業実施を想定してため、直営化した。									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
—									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1)令和7年度当初の課題・取組方針									
高騰する人件費や光熱水費、働き方改革への対応から、これまで各施設の判断で行っていた臨時休館を協議制にすることで、利用者にとっての利便性に考慮した運営を行った。また、入館システムを導入し、事務負担の軽減を目指す。									
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容									
5月以降に一部休館日を設置。入館システム導入。									
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)									
					▼選択				
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。					該当なし				
内容									
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。					該当なし				
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。					該当なし				
内容									
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。					該当あり				
内容					休館日設置などは、短期的な対応であり、長期的に人件費、委託料への対応が求められる。				
(4)上記についての分析と対応状況									
休館日設置は、人件費増による委託料増への対応による試験的な実施であり、人件費の高騰が進めば、委託料の増加が予想される。従前からNPO法人の内部留保をもって、委託料の引き下げについて協議をしてきたが、委託料引き下げは、今後、既存のNPO以外の企業・団体への委託への可能性を狭めることになりかねない。小学校区に1箇所という区民ひろばのあり方の変更や、第一・第二と二施設ある区民ひろばの整理なども課題として上がっていく。									
【評価】		B:予定通りに進んだ							
令和7年度6月末までの取組状況									

令和7年度 事務事業進捗管理表

				事業番号		503		
事務事業名		としま未来文化財団運営・事業助成経費						
部		文化スポーツ部		課		文化企画課		
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	332,887	272,212	81.8%	317,539	192,478	60.6%	274,120	-43,419
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	332,887	272,212		317,539	192,478		274,120	-43,419
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	区民意識調査(「文化芸術に触れる機会が多くなった」について肯定的な回答をする区民の割合)		↗	%	34.6	50.0	38.0 76.0%	44.0
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	主要事業の来場者数		↗	人	12,976	8,550	11,913 139.3%	10,860
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
財団が実施する文化芸術振興事業に係る事業費及び管理運営経費(本部経費)を助成する。 ※主要事業…次世代育成事業(子ども向け事業、区内児童施設連携事業等)、文化芸術振興事業助成(としま区民芸術祭、庁舎ランチタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業等)								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
課題認識を踏まえ、財団との意見交換を重ね、区民の意見を取り入れながら文化事業の再構築を進めていく。特に、区と財団との役割分担を明確化し、効率的かつ効果的な文化事業の展開を目指す。具体的には、区民のニーズをしっかりと把握し、関係者との意見交換を通じて、今後の文化事業の展開の基礎を作り、次年度以降の文化事業の安定運営に繋げていきたい。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
新たな基本計画の策定に合わせて、芸術顧問の意見を取り入れながら、文化事業の方向性を明確にした。特に、子どもや障がい者など、文化事業にアクセスしづらい層への支援策を検討し、文化の裾野を広げる取り組みに注力する方針を明確化した。								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
—								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針								
・全額補助事業・経費項目ごとの課題を洗い出し ・課題を踏まえた上で事業の再構築(見直し・廃止等)の検討 ・検討事項について財団と合意形成の上、必要に応じて令和8年度予算案への反映								
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容								
来場者数増のため各事業の広報強化、ターゲット層の見直しや、国・都助成金の活用などの課題を洗い出し、内部検討資料を作成した。								
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択		
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし		
内容								
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当なし		
内容								
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当なし		
内容								
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当あり		
内容 事業廃止となる場合、長年事業を実施してきた文化団体との関係性の悪化が懸念される。								
(4) 上記についての分析と対応状況								
当該補助事業においては、全額補助による支出や経費項目ごとの実効性について、令和7年度当初より内部での検証を進めてきた。今後の見直しの過程において、長年にわたり事業を継続してきた文化団体との関係性が悪化する可能性がある点が懸念材料として浮上している。この点については、財団を通じた丁寧な対話を徹底するとともに、単なる事業の「廃止」ではなく、区民ニーズや文化政策上の優先度を踏まえた「再構築」として提示することで、理解を図ることが重要である。また、基本計画の内容や費用対効果の検証といった要素を盛り込みながら、財団と協働で見直し案の精緻化を進めており、令和8年度以降の予算編成への反映を見据えた調整を継続している。								
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ				

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	504
------	-----

事務事業名	としまMONOづくりメッセ事業		
部	産業観光部	課	産業振興課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	27,030	26,482	98.0%	27,042	26,193	96.9%	27,111	69
特別財源	13,458	12,973		13,467	11,833		13,466	-1
一般財源	13,572	13,509		13,575	14,360		13,645	70

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があった」と回答した事業所の割合	↗	%	65.0	90.0	73.0	81.1%	80.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	としまMONOづくりメッセの出展者数	→	社	88	100	95	95.0%	100

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
<p>令和7年2月27日(木)～3月1日(土) 95社・団体/110小間 13,454名来場</p> <p>・BtoC企画の強化(体験教室のコンテンツを7→9へ、伝統工芸保存会によるワークショップを開催)</p> <p>・出展ブース個々の魅力向上(MONOづくりAwardにて、部門上位入賞企業には特典を付与)</p> <p>・来場者参加型イベントの強化(アイデアの泉、未来のぼく・わたしの仕事)</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
<p>これまでの開催実績より課題を洗い出し、他区の実施状況を踏まえ、効率的な事業体制を再構築し、区内産業振興に効果的な内容にリニューアルさせる。</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
<p>■情報収集</p> <p>・23区の見本市状況を調査し、うち4区の見本市を視察。事業概要、運営方式、予算額等のヒアリングを実施。</p> <p>■制度設計</p> <p>・情報収集結果やこれまでの開催実績による課題を洗い出し、リニューアルに向けた主管課案を作成</p>
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
(見直し33事業の対象外)

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
・物価や人件費の高騰、出展者の負担、来場者数減少を考慮し、会期短縮を図る(3日から2日へ) ・BtoC企画の更なる充実、区内産業のPR強化を図る ・8年度のメッセリニューアルに向け、実行委員会を組織する関係団体の意見を伺い、連携しつつ検討を進める	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
・4/3に区長レク、4/9に実行委員長・企画部会会長レクを行い、区の考える方向性について合意を得た ・メッセ企画部会にて、7年度の開催方式について3日から2日へ会期短縮することで合意(5/21) ・メッセ実行委員会にて、会期短縮について正式決定(6/17予定)	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	i 会期短縮がマイナスイメージになる可能性 ii メッセの抜本的見直しにあたり参画団体との合意形成が必要
(4) 上記についての分析と対応状況	
i 会期短縮について ・メッセ出展を辞退した企業からは「3日開催は人員確保が困難」との声が多くあがっており、会期短縮により出展ハードルを下げる。また、区内企業への出展料割引を導入し、区内企業の出展を増やし、より一層の区内産業PRにつなげる。 ii メッセの抜本的見直しについて ・令和8年度には、会場・会期・運営形態等を大幅に見直し、完全リニューアルを予定している ・関係団体の意見を取り入れたメッセにリニューアルするため、会議体のあり方を含め慎重に検討していく	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

		事業番号		505					
事務事業名 商店街プレミアム付地域商品券事業									
部		産業観光部		課 産業振興課					
1. 事業費									
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
	事業費	51,000	41,265	80.9%	51,000	41,198	80.8%	51,000	0
	特別財源	0	41,265		0	0		0	0
	一般財源	51,000	0		51,000	41,198		51,000	0
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	実施事業数		↗	事業	16	18	17 94.4%	19	
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	商品券換金額		↗	千円	117,715	128,000	131,309 102.6%	145,000	
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
・既存事業の見直しコア事業に指定されており、今後の予算減額を見据え補助金内容等、来年度以降の事業について再検討する。 ・キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれるため、デジタル商品券の導入や区内共通商品券との統合も含め、豊島区商店街連合会と今後の商品券のあり方について検討する。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
・令和7年度の事業実施に向け、商店街連合会と連携し補助金制度の見直しを行った。 ・区主催の補助金説明会や商店街連合会主催の商店会会長会において、R7年度変更予定内容の説明や、各商店会より当事業への意見徴取(会当日の質疑応答やアンケート)を行った。 ・デジタル商品券について複数事業者より情報収集した。									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
—									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
補助金制度の見直しについて令和6年度末までに方向性は決まっていたが、具体的な補助内容(補助率・補助限度額等)の決定や変更に伴う関係書類の修正に関して検討を行った。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
・補助金制度変更(プレミアム率の上限＝30%の設定、補助金交付額の内の事務経費割合の上限＝1/3の設定)決定 ・変更内容に伴い要綱を改正。また、変更内容のほか、過去の実施状況、商店会からの問合せや意見を踏まえてマニュアル等の関係書類を改定し、全商店会に周知した。									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択			
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし			
内容									
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当なし			
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当なし			
内容									
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当あり			
内容						6月に周知し募集開始から日が浅い為、補助率等の見直しによる効果について不確定である。			
(4) 上記についての分析と対応状況									
・第1期(4～6月)で事業見直し(補助金内容の改定)を行い、それに伴う要綱や要領、各種書類を見直しを完了させ、事業開始予定時期と想定していた6月に商店会への周知および募集開始をすることが出来た。 変更内容について特に大きな混乱はなく、周知後6月末までに既に変更後の内容に則した内容で1商店会より交付申請が提出され、R6年度未実施の商店会からも実施予定を前提とした問い合わせも来ており、今年度事業数および換金総額の増加目標達成が期待される。 ・デジタル商品券に関しては、事業者や他自治体の情報を収集し商店会連合会とも連携しながら検討を継続していく。									
【評価】									
令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ					

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	506
------	-----

事務事業名	がん検診事業		
部	健康部	課	地域保健課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	684,569	652,540	95.3%	666,928	630,604	94.6%	694,289	27,361
特別財源	15,359	12,100		13,195	11,652		11,952	-1,243
一般財源	669,210	640,440		653,733	618,952		682,337	28,604

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	がん検診総受診者数	↗	人	58,499	61,950	56,097	90.6%	61,120
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	がん検診受診率	↗	%	22.0	23.1	21.7	93.9%	23.8

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
・現在、国の『がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針』（以下、指針）で示されたがん検診で、対象年齢外に実施している検診などを、他区の状況を踏まえ医師会へ協議を図り、段階的に見直しを行う。 ・また、令和2年度より休止しているがん検診受診勧奨イベントは、受診勧奨施策の変更などにより正式に廃止し、7年度はこの経費について削減を行う。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
がん対策については、区として重点事業として取り組んできたが、国の指針以上に実施しているものもあるので、科学的根拠を持って対象や方法について精査する必要がある。一方で、「乳がんプラス」「胃がん内視鏡検診」など、需要が伸びているものもあり対応が必要である。また、早期予防のターゲット層である40～69歳のうち、特に4、50代の受診率を上げていくため、積極的な受診勧奨に取り組んでいく。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
国の指針以上に実施している検診のうち、大腸がん検診は23区で唯一30代に対して実施しており、都からも30代実施の見直しについて意見が出されている。 これらのことから委託先の医師会と協議した結果、令和8年度から大腸がん検診の対象年齢を40歳以上とすることが決定した。
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
—

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
・対象年齢引き上げに関する広報活動 令和8年度から対象年齢を40歳以上となる旨、今年度ががん検診受診券に同封した「大腸がん検診のご案内」、区ホームページ「大腸がん検診」ページにおいて周知を図る。第4四半期の広報としまでも記事掲載する予定。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
・4月～：医師会所属医療機関に掲示する「がん検診ポスター」8年度からの対象年齢引き上げを案内 ・4月23日(水)がん検診受診券送付：「大腸がん検診のご案内」8年度からの対象年齢引き上げを案内	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
・大腸がん検診の年齢引き上げについては、区民からの反応は今のところ無いが、引き続き周知を図っていく。 ・昨年度から開始した乳がんプラス検診については、今年度も旺盛な需要がある。電子申請の切り替え後Logoフォームを活用することで、申込者への当落結果連絡が大幅に省力化され事務効率が向上した。 ・今後は、「がん対策推進計画(第4次)」策定が控えており、がん対策・健康計画グループとの連携を図っていく。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 507

事務事業名	臨時保育所運営経費 ※令和7年度「一般事務経費」		
部	子ども家庭部	課	保育課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	78,220	59,300	75.8%	58,184	53,196	91.4%	3,194	-50,002
特別財源	960	2,306		1,302	2,923		0	-2,923
一般財源	77,260	56,994		56,882	50,273		3,194	-47,079

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	待機児童数	→	人	0	0	0	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	千早臨時保育所定員数	↘	人	25	21	21	-

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

待機児童の状況、児童の在籍状況や近隣保育施設の状況など、当該施設に係る事項を定期的に把握し、事業のあり方を検討した。
委託事業者との連携を密に行い、適切な事業運営を確保した。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

待機児童の状況、直近の在籍状況や近隣保育施設の状況など、様々な観点を踏まえ、事業のあり方を検討する。安定した保育を提供できるよう、委託事業者との連携も密に行う。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

近年在籍児が減少し、近隣の認可保育施設においても定員に空きが生じている状況であることから、令和6年度末で閉園とした。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

建物及び残置物の利活用について検討と調整を行う。
不要な物品については、廃棄手続きを令和7年度中早期に実施する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

建物及び残置物の利活用について、公立保育園や他課との調整を行った。
廃棄に向けて、不要な物品の洗い出しを行った。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。

該当なし

内容

②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。

該当なし

内容

③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。

該当なし

内容

④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。

該当なし

内容

(4) 上記についての分析と対応状況

千早臨時保育所の閉園後の諸手続きについて対応をとっている。
なお、施設については今後子ども若者課で活用を検討していることから、引継ぎに向けた調整についても並行して進めている。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 508

事務事業名	私立保育所関係経費		
部	子ども家庭部	課	保育課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,630,056	11,381,987	97.9%	12,564,600	11,960,794	95.2%	12,530,469	-34,131
特別財源	5,961,758	5,783,664		7,133,477	7,206,731		6,962,920	-170,557
一般財源	5,668,298	5,598,323		5,431,123	4,754,063		5,567,549	136,426

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	保育所持機児童数	→	人	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	私立認可保育所の定員	→	人	4,970	4,970	4,843	97.4%	4,843

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立保育所に措置された児童に係る運営費を支弁する。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

国の公定価格の改定や加算の見直し等に伴い運営費の予算は増大しているが、国の留意事項通知に基づき、引き続き適正に支弁していく。なお、4月～12月の9ヶ月間に支払う減収補助については、「こども誰でも通園制度」の8年度本格実施の実績と効果をふまえ、見直しの必要性を判断する。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

令和6年人事院勧告を踏まえた保育士等の公定価格上の人件費について、+10.7%の改定が行われ、運営費の不足が見込まれたため補正予算を計上、決算額は前年度より5.8億増えた。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

私立保育所に対する運営費は7年度当初予算で125億円超となっており、財政負担が大きい。一財負担となる区独自加算について見直しの検討を行う。

- ①在籍見込率等の見直しを行い、不用額を削減すべく予算額を精査するが、不足が生じる場合には予備費充当や補正予算計上が必要になる(8年度は公定価格の大幅な単価引き上げがあったため、補正予算を計上した)。
- ②区独自加算を削減することにより、私立保育園の経営面での安定的な運営や保育の提供に大きな影響が生じるため、事業者との協議を行いながら丁寧に進める。
- ③8年度の「こども誰でも通園制度」本格実施後の実績と効果を検証したうえで、減収補助の見直しの必要性を改めて判断する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

6年度決算額をふまえ、減収補助のほか全額一財負担となる区独自加算全体の23区調査を実施し、分析を行う。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容	減収補助は9か月間を対象としているが、通年での実施の要望が豊島区私立保育園園長会から出ている。また、現行の補助水準を維持してほしいとの要望もある。
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当あり
内容	8年度より、保育園に通っていない0歳6か月から3歳未満の子どもを預かる「こども誰でも通園制度」の法定事業が本格実施される。
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	仮に減収補助を削減した場合、定員を在籍児童数まで下げる園が増え、年度途中の入園ができなくなり待機児童が発生するおそれがある。

(4) 上記についての分析と対応状況

区独自加算に関する23区調査を実施中である。8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施されることから、運営事業者に対して本制度の積極的な活用を促すため、区独自加算の縮小も含めた見直しによる上乗せ補助等を検討する。

【評価】
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 509

事務事業名	地域型保育給付費等関係経費		
部	子ども家庭部	課	保育課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,006,680	825,285	82.0%	903,012	826,810	91.6%	897,650	70,840
特別財源	643,257	495,966		594,318	537,425		615,662	78,237
一般財源	363,423	329,319		308,694	289,385		281,988	-7,397

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	待機児童数	→	%	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	小規模保育事業の在園児童数(4月1日現在)	→	人	153	159	159	100.0%	126

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容	
地域型保育事業22園に対する運営費を支弁した。地域型保育事業における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援を実施。	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性	
在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討する。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、区独自加算のあり方について見直しを検討する。	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況	
在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討した。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、それまでに地域型保育給付費における区独自加算の見直しを実施。園児定員の欠員に対する減収補助(区独自加算)の見直しも含め、23区調査を行い、現在調査中。	
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性	
—	

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
地域型保育事業に通う児童にかかる運営費で、毎年、在籍児童数や加算実績の見込みが下回り、多大な不用額が発生している。一方、園で生じる欠員に対し減収補助を給付し、園の安定的な運営を支えているため、対応について検討中。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
地域型保育事業における区独自加算について23区調査を実施。現在、分析中。 区独自加算については全区で中位であるが、執行率が低い今後見直しを図る。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
区における待機児童は解消され、地域型保育事業の空き定員が目立つようになっているため、空き定員に対する減収補助を含めた、区加算のあり方について、こども誰でも通園制度との対応も踏まえて検討をしている。地域型保育事業は施設規模が小さく、私立認可保育所と比較して企業努力による園経営が困難であることから、見直しは他区の状況等も確認しながら慎重に検討する必要がある。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

				事業番号		510		
事務事業名		池袋副都心移動システム推進事業						
部		都市整備部		課		都市計画課(地域公共交通担当課長)		
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	170,811	161,393	94.5%	159,416	95,810	60.1%	128,443	-30,973
特別財源	0	0		0	0			0
一般財源	170,811	161,393		159,416	95,810		128,443	-30,973
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	「池袋駅周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合		↗	%	46.7	48	43.4 90.4%	48
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	PR活動(試乗会等)の開催		↗	回	20	20	25 125.0%	25
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
路線定期運行(A・Bルート)、貸切運行、区及び共催イベント等での活用(池ハロ・はたちのつどい・Hareza周年イベント等)、IKEBUS情報交換会の開催(7/24)、アニメ等とのコラボ企画の実施(コラボ乗車券の販売等、くまモン・バンドリ等)、評価委員会の実施(2/20)、アンケート調査(6/14～7/31)、乗車券委託販売の拡大								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
①車両の安定化を図るため走行充電距離が少ない車両からバッテリー交換を実施。②運行ルートの検討や運行便数の増便に向け車両の安定化や乗務員の増員を行う。③観光関係部署やサポーター企業等と新たな貸切事業を検討・提案を行い実施する。④1日乗車券等の販売所の増設。⑤新たなサポーター企業の勧誘や新たな支援制度の導入。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
①現状の運行距離よりバッテリー交換を再検討し交換を延期。②運転手の募集イベント等へ積極的に参加し、運転手を1名増員。運行便数:21便→28便。③地域資源発掘型プログラム事業(補助事業)には採用されなかったが、インバウンド向けの新たなツアーを検討中。サポーター情報交換会を開催し企業との連携強化を図った。④池袋駅周辺のホテル12個所と池袋東口観光案内所で1日乗車券の販売を開始。⑤新たに1社がサポーターに加入。								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
—								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1)令和7年度当初の課題・取組方針								
①乗合運行における増便および1便当たりの利用者数の増加に向けた車両故障の防止・早期対応と運転手の増員、委託販売乗車券の販売価格の見直しを実施。②区内企業や観光関係に強い部署などと連携し新たな貸切事業を展開し貸切ツアーの充実を図る。③収支改善に向け、アニメ等のコラボ企画やWeb販売の強化、乗合を活用した企画を実施し、運賃収入を増やすとともに広告収入の増加を図る。								
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容								
①委託販売価格の見直し案(地域連携乗車券)の販売準備中。②謎解きツアーの実証運行を実施。7月から本格実施を予定。また、東口観光案内所とのコラボツアーも実施予定。③アニメ「テニスの王子様」による車内広告やコラボ乗車券を販売。(広告料96万円)新たなコラボメニューや広告メニュー、乗合の企画を検討中。 ※乗合車内販売額の前年度比86.3%								
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択		
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし		
内容								
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当あり		
内容		運行便数への不満が多いが、運転手不足は深刻であり、実現は難しい。						
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当なし		
内容								
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当あり		
内容		車両故障と運転手不足。						
(4)上記についての分析と対応状況								
重大な車両故障は、通常の路線運行便数のみならず貸切運行にも影響を与えるため、運行事業者や区から車両メーカーへの早期改善や修理を実施しているが、不具合が完全に解消していない。安全に運行するためには、電気自動車を扱える他の業者への相談や改修も引き続き行う必要がある。また、運転手不足に関しては、運転手の確保に向けた事業者の取組を更に強化する必要がある。								
【評価】		B:予定通りに進んだ						
令和7年度6月末までの取組状況								

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	511
------	-----

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業経費		
部	都市整備部	課	土木管理課

1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	485,817	474,256	97.6%	521,233	520,063	99.8%	539,202	17,969
特別財源	284,325	288,632		290,365	265,780		291,378	1,013
一般財源	201,492	185,624		230,868	254,283		247,824	16,956

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	自転車駐車場利用率	↗	%	109.4	115.0	111.3	96.8%	115.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	自転車駐車場延利用者数	↗	千人	2,515	2,450	2,506	102.3%	2,450

2. 令和6年度の状況	
令和6年度に実施した具体的な業務内容	
・区の管理運営する駐輪場数:41施設 ・管理運営手法:業務委託29施設 指定管理12施設 ・指定管理期間:巣鴨 令和7～9年度(3年間)、目白 令和6～10年度(5年間)、南長崎 令和5～9年度(5年間)	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性	
収支分析、他区状況分析、専門機関への相談等の取組を実施することにより、区全体の駐輪場あり方について検討が必要である。	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況	
駐輪場利用料支払いのキャッシュレス化について、14施設への対応が完了。	
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性	
—	

4. 令和7年度6月末までの取組状況	
(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
令和6年度に実施した14施設のキャッシュレス化に引き続き、8施設のキャッシュレス化を実施する。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
キャッシュレス化の実施に向け、現場確認及び見積精査を実施した。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4)上記についての分析と対応状況	
令和7年度中に実施を予定している取組については、これまでのところ特段のトラブル等も無く、順調に実施できている。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 512

事務事業名	公園・児童遊園等維持管理経費		
部	都市整備部	課	公園緑地課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	299,384	280,344	93.6%	301,490	282,915	93.8%	314,286	12,796
特別財源	14,422	24,025		21,524	23,744		21,517	-7
一般財源	284,962	256,319		279,966	259,171		292,769	12,803

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	施設内での事故発生件数	→	回	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	遊具及び施設の点検回数	→	回	1	1	1	100.0%	1

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

直営及び工事請負等による施設の維持補修(撤去含)。直営巡視員による巡回点検及び指導、喫煙啓発。
清掃請負を全園1日1回の園内清掃及びトイレ清掃(トイレ清掃1日に2回の園あり)。ごみ収集・処分請負
樹木剪定請負、カラスの巣撤去請負。親子施設清掃(日出町公園、谷端川親子公園、上池袋さくら公園など計12施設)
トイレ建替工事1件

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

日常の清掃については、過年度に引き続き、毎日の清掃委託(園内清掃、便所清掃)を行う。
23区の清掃状況を調査した結果、他区においては、園内清掃については、公園の立地や利用頻度に合わせて回数を設定して
おり、毎日清掃している園もあれば週3～6回程度に留めている園もある。一方、便所清掃は毎日清掃している園が過半数を
占めている。弊区の園の便所も利用頻度が高く汚損される頻度が高いため、毎日清掃は過大ではないと考える。
また、区内の公園、児童遊園における機能、役割を見直し、機能分担を再構築するため、学識経験者を公園アドバイザーを登
用し、公園再構築プランに向けた検討を行う。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

公園の園内清掃については、複数回実施している園のうち、一部を1回とできるかの検討を実施した。
また、公園再構築プランについては、ワークショップ等を実施している。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

公園、児童遊園の利用マナーについて、過年度より以下の課題を抱えている。
・園内の利用マナー(喫煙、球技、騒音等)。便所の利用マナー(汚損、破損等)
また、こどもレター等を通じて、公園への要望も多くなっている。
23区の清掃状況を鑑みて、園内清掃については、一律で回数をきめるのではなく、利用状況に鑑み、実施回数の見直しを行
う。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

公園、児童遊園の利用マナーについて、看板・登り旗の設置。巡回指導の実施。
また、こどもレター等を通じて、公園等への要望の対応を実施。
(具体例。遊具利用時、男子トイレの小便器見えており、用を足している方が見えてしまうため対策をしてほしい。
対応策。トイレ入口にウエスタンゲートの扉をつけて、遊具側からは見えないように対策を行った。また熱中症対策として、
パーゴラ等による日陰の設置やじゃぶじゃぶ池等の水施設対策を行った。)

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	清掃回数が減となる場合や再構築をする中で施設単体として、機能低下となる場合がある。

(4) 上記についての分析と対応状況

今年度当初より、一部の公園で清掃回数見直し取り組みを実施している。当該公園の状況を見ながら、他の公園についても
面積や利用実態を踏まえ、適正な清掃回数とするための検討を実施している。

【評価】
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 513

事務事業名	SDGs達成の担い手育成事業		
部	教育部	課	指導課(学校支援担当課長)

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	16,800	11,743	69.9%	17,284	16,005	92.6%	0	-17,284
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	16,800	11,743		17,284	16,005		0	-17,284

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	「SDGsへの興味・関心が高まったか」 に肯定的な回答割合	→	%	77	95	96	101.1%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	SDGsフェスティバル開催回数	→	回	1	1	1	100.0%

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

- 小中学校全30校によるSDGs達成に向けた取り組み
- 学校SDGs推進アドバイザー等による学校支援
- SDGsフェスティバルの実施(幼稚園2園、小学校7校、中学校3校)

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

これまでのSDGsの活動を通して培った学校と保護者、地域、大学と連携した取組みについて、今後も継続的な活動としていくため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティ・スクール活動との統合を検討していく。そして、子どもたちに更なる経験や体験をしてもらえるよう地元企業と学校がよりスムーズに連携ができる仕組みを検討していく。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

これまで学校や地域が育ててきたSDGsの活動をコミュニティ・スクールの中で継続して実施していくために、コミュニティ・スクール推進ガイドラインにSDGsの取組みについて追記するなど改定版を作成中。令和7年度中に改定版の完成予定。また、コミュニティ・スクールを小中学校8校に導入した。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

コミュニティ・スクールを推進していく中でSDGsに関する活動を継続していくことから、コミュニティ・スクール未導入校(16校)に対して導入研修会を実施する。
また、すべての学校に対してSDGsの取組みについて、土曜公開授業など保護者や地域の方へ発信する機会を設けてもらうよう周知する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

各学校で実施する学校運営協議会(学校運営連絡協議会)に参加し、コミュニティ・スクールを推進していく中で、SDGs活動についても実施していただくよう周知した。また、コミュニティ・スクール推進ガイドラインの改定案作成に着手した。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

各校がこれまで育ててきたSDGsに関する活動は各校のコミュニティ・スクールの中で、継続して実施できるよう順調に取組んでいる。

【評価】
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

						事業番号		601	
事務事業名		広報としま発行経費							
部		政策経営部		課		広報課			
1. 事業費									
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度	
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		87,225	78,165	89.6%	81,537	71,723	88.0%	70,909	-10,628
特別財源		6,000	6,550		6,000	6,150		6,000	0
一般財源		81,225	71,615		75,537	65,573		64,909	-10,628
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	協働のまちづくりに関する区民意識調査「区に関する情報の入手方法が『広報としま』である」区民の割合		→	%	77.7	78.5	74.3	94.6%	78
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	広報としま 1回あたりの新聞折込数		→	部	60,469	60,000	57,150	95.3%	60,000
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
広報としまの発行は、1日号として特集版を発行、11日号・21日号として情報版を発行した。また、国民健康保険課、高齢者福祉課、子ども若者課等においては、別途特集号を発行した。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
—									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
—									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
令和7年6月予定の区ホームページのリニューアルに合わせ、ウェブ版広報との連携を強化することに伴い、特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とする。特集号として各課が発行していたものは、特集版に一元化し、年間計画の中で、効果的に発信していく。見直しにあたっては、情報版のページ数を増やすとともに、見やすく親しみやすいデザインに改善を図る。									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
広報紙の発行回数は減少するが、情報版の1回あたりのページ数を倍増し、情報量を維持する。特集版とのデザインの統一に努め、見やすく親しみやすい紙面づくりを行う。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
・特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とした。また、各課発行の特集号を特集版に一元化した。 ・情報版を4ページから8ページに増やすとともに、フルカラー対応、デザイン改善を行った。									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)								▼選択	
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。								該当なし	
内容									
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。								該当なし	
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。								該当なし	
内容									
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。								該当なし	
内容									
(4) 上記についての分析と対応状況									
従来から紙媒体で情報を得ている世代の方々より、発行回数が減ることによる情報格差を懸念するような声はない。今後、新聞購読者の減少等により、広報としまの発行部数の減少が続くことが想定される。Web版広報の充実などを図りつつ、区政情報の入手手段として、広報紙が必要な区民に対し、確実に届けられるよう、必要な見直し・改善を行っていく。									
【評価】									
令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ					

令和7年度 事務事業進捗管理表

		事業番号		602				
事務事業名	ICT推進事業経費(セキュアプリント保守委託)(データセンター運用業務委託)(会議室予約管理システム(SmartRooms)サービス保守業務)							
部	政策経営部		課	情報政策課				
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度		7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,114,679	1,089,666	97.8%	1,420,614	1,187,681	83.6%	1,512,044	91,430
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	1,114,679	1,089,666		1,420,614	1,187,681		1,512,044	91,430
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
	セキュアプリント出力枚数削減枚数	↗	万枚	—	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
	データセンターへの機器追加設置の抑制	↗	ユニット	—	目標値	実績	達成率	目標値
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
庁内コピー機のカラー使用の抑制、データセンター運用業務の集約、個人端末からの予約により代替可能な会議室前予約端末の撤去により、経費を抑制する。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
—								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
—								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
ペーパーレス化推進によるセキュアプリント経費の削減 サーバ機器のHCI統合、クラウド利用によるDCハウジング費用の縮減 会議室予約管理システムの廃止								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針								
DC設置機器について最適化を図る。 2026年予定の機器更改に向けてセキュアプリントのシステム入替え全体についての見直し検討を行う。								
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容								
LOG解析によるセキュアプリントの出力枚数の集計と分析の実施。 6月末時点で、令和6年度実績3,076,102枚に対し、令和7年度は2,850,772枚出力。225,330枚の削減となっている。 DC乗り換えを視野に入れたハウジング全体の見直し検討の開始。								
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択		
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし		
内容								
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当なし		
内容								
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当なし		
内容								
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当なし		
内容								
(4) 上記についての分析と対応状況								
セキュアプリントシステムについて令和8年度に更改を予定している。引き続き出力枚数を集積し、設置台数の調整資料として活用をする。 ハウジング全体の見直しについては、現在利用中のデータセンターよりセキュリティ面等機能性では若干劣るが、安価かつ近隣所在地のデータセンターを選定。標準化と次年度のサーバ機器(HCI)更改に合わせた最適化検討を加速させる。								
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況						B:予定通りに進んだ		

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 603

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費		
部	政策経営部	課	情報政策課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,650	3,557	76.5%	4,350	3,275	75.3%	1,500	-2,850
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	4,650	3,557		4,350	3,275		1,500	-2,850

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	民間有料研修の受講者数	↗	人	19	20	10	50.0%
							20
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	研修開催回数(寺子屋ICTプロジェクト)	→	回	6	5	5	100.0%
							—

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

職員がデジタル技術への興味や関心を高め、意識改革やスキルの習得を行い、各種システムやツール等を利活用して業務改革を進めていくための人材育成の研修を実施する。①民間有料研修(トレノケート)の受講 ②「寺子屋ICTプロジェクト」の運営

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

令和7年度よりあらたに、CIO補佐官及び、DX専門職種の職員を雇用し、人材育成をはじめ、庁内DXの推進体制を強化する。それに伴い、外部講師による若手職員を対象とした「寺子屋ICTプロジェクト」は令和6年度末で終了する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

「CIO補佐官」…DX推進計画の策定支援、情報政策及び庁内業務の再構築、システムの最適化、
「デジタル化推進支援員」…デジタルツール、クラウドサービスの活用に向けた検討および活用に関する技術的支援
「民間有料研修」…急速に進展する行政のデジタル化や高度化に対応していくための最新の技術や知識を情報政策課の職員が習得していくことが必須であるため、今後も研修受講を継続していく。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

「CIO補佐官」…DX計画策定着手、各課から寄せられる業務再構築相談への対応、「若手職員との座談会」開催準備
「デジタル化推進支援員」…AI導入準備(職員向け研修会含む)
「民間有料研修」…課内職員等に対し研修受講の勧奨を実施。申し込み12件(6月時点)

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

「CIO補佐官」…計画策定や庁内業務(システム)の見直しなど、当初予定したスケジュール通り進行している。
「デジタル化推進支援員」…あらたなデジタルツールの導入等に積極的に取り組んでいる。
「民間有料研修」…予算に限りはあるが、引き続き「民間有料研修」への参加を促していく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	604
------	-----

事務事業名	エリアWi-Fi構築経費		
部	政策経営部	課	情報政策課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	41,083	38,460	93.6%	56,060	55,278	98.6%	27,162	-28,898
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	41,083	38,460		56,060	55,278		27,162	-28,898

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	アクセスポイント設置個所数	→	箇所	46	46	46	100.0%	37
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	セッション回数	→	回	1,533,215	1,550,000	1,547,713	99.9%	1,550,000

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
<ul style="list-style-type: none"> ・アクセスポイント機器の更改 ・本庁舎や東西区民事務所などの区有施設についてはサービス事業者変更によりOpenRomingに対応 ・来街者が滞留せず、利用が少ない「街なかWi-fi」9か所のアクセスポイント廃止を決定
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
デジタルデバйд対策として需要が高い区民ひろば、地域文化創造館でのWi-Fi設置を進めていく。「街なかWi-Fi」については、来街者が滞留せず、利用が少ない9か所のアクセスポイントを廃止する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
区有施設については、福祉の側面、防災面からも区有施設へのWi-Fi設置が求められている。街なかWi-Fiは災害時には災害モードに切り替わり、被災者が登録なしで利用できる設定となっているため、設置継続の可否については災害時の通信環境の確保という視点も踏まえて判断し、街なかWi-Fi9か所のアクセスポイントを廃止し、撤去を行う。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
・廃止9か所は令和7年3月末をもって利用を停止しており、撤去作業は令和7年7月31日をもって完了予定。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
・令和7年7月31日に撤去作業が完了した。	
【評価】	
令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 605

事務事業名	コールセンター運営経費		
部	政策経営部	課	区民相談課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	101,940	101,940	100.0%	101,940	101,940	100.0%	101,225	-715
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	101,940	101,940		101,940	101,940		101,225	-715

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	センター内回答率	↗	%	86.5	80	90.8	113.5%	91
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	応答率	↗	%	93.5	90	91	101.1%	91

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
区の各種手続きや制度、施設案内等の問い合わせに対し、オペレーターが回答する(現行午前8時～午後7時 土日、祝日、年末年始も対応)。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
平日・土日ともに、午後6時以降はコールセンターへの問合せ数が少ないことから、受付終了時間を1時間短縮し、午後6時とする。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮する。 ※令和7年3月31日まで午前8時～午後7時	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮した。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
開設時間が短縮する旨の案内を区ホームページに掲載するとともに、令和7年4月1日発行の広報としまに掲載し、区民等への周知を図ったことにより、否定的な意見もなくスムーズに移行することができた。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	606
------	-----

事務事業名	本庁舎総合案内業務		
部	総務部	課	総務課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	32,871	32,802	99.8%	28,256	29,910	105.9%	28,822	566
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	32,871	32,802		28,256	29,910		28,822	566

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ご意見・苦情件数	→	件	168	150	148	98.7%	150
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	来庁者の案内件数	→	件	55,429	55,429	56,401	101.8%	56,500

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

本庁舎1階の総合案内において、開庁時間の各時間当たり3～4名のスタッフ体制で、来庁者のご要望を聞き、適切にご案内・誘導する。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とする。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行う。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行った。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

上記の取組方針に沿った課題対応はすでに完了している。今後更なる業務改善の取組みとして、それぞれ単独で発注している警備業務・清掃業務などと当該業務を一体化することで、スケールメリットを活かした業務委託の検討を行う。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	607
------	-----

事務事業名	ぞうしがやこどもステーション運営事業		
部	文化スポーツ部	課	文化事業課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	9,093	9,090	100.0%	12,717	11,790	92.7%	0	-12,717
特別財源	693	4,729		5,833	6,530		0	-5,833
一般財源	8,400	4,361		6,884	5,260		0	-6,884

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	アンケートで「今回のプログラムへの参加は有意義だった」と回答した参加者の割合	→	%	94	100	97	97.0%	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	プログラム参加者数	→	人	849	1,000	1,168	116.8%	—

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
「新たな創造の場づくり」として、読み聞かせ、ダンス、音楽等の親子向けワークショップをNPO法人芸術家と子どもたちとともに実施。6年度は予算増に伴い、プログラム数を増やし、毎週末(土日のどちらか必ず)継続的に事業を行うことができた。また、毎年好評である、当施設への来場が困難な親子のために区民ひろばへの出張プログラムも例年どおり実施。全体的に参加者数も昨年よりも増えた。具体的なプログラムは、親子で楽しめる音楽ワークショップや体を動かすワークショップを実施。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
子どもたちを対象とし、地域に根差した様々な文化芸術活動を行ってきた、地域文化創造館の指定管理者である、としま未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
地域文化創造館の指定管理者である、としま未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。課題としては、生涯学習・スポーツ課への事務移管手続き、各種条例改正等の事務処理に時間を要する。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
としま未来文化財団の補助事業として実施する会場として活用する。 ○6月27日(金)開催 0.1.2.のおもちゃ箱「親子で楽しむおとあそびひろば」 内容:多様な音を通して音楽を楽しむ経験を味わい、楽器や歌、リズム遊びを通して親子のコミュニケーションを図ることを目的とした音楽ワークショップ。(全5回のうちの第一回目) 参加者:20組/41名(乳幼児とその保護者) 生涯学習・スポーツ課と財団を交えた移管に向けたミーティングを実施し、課題を整理した。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当あり
内容 令和7年度内での事務移管を進めていたが、条件を整理するにあたり、時間が必要するため。	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容 指定管理事業として、雑司が谷地域文化創造館に組み込むにあたり事務手続きが必要。	
(4) 上記についての分析と対応状況	
≪6月時点≫ 雑司が谷地域文化創造館への組み込みに向け、生涯学習・スポーツ課と未来文化財団と調整中。 令和8年度に当該施設に組み込むよう、条例改正等の課題を整理中	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	C:予定より遅れている

令和7年度 事務事業進捗管理表

					事業番号		608		
事務事業名 池袋西口公園野外劇場関係経費									
部 文化スポーツ部			課 文化企画課						
1. 事業費									
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
	事業費	127,254	79,199	62.2%	83,625	79,520	95.1%	89,767	6,142
	特別財源	2,000	16,708		10,000	19,186		10,100	100
一般財源	125,254	62,491		73,625	60,334		79,667	6,042	
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値		
	協働のまちづくりに関する区民意識調査「文化芸術に触れる機会が多くなった」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	34.6	50	38	76.0%	40.1	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値		
	利用日数	→	日	136	210	159	75.7%	210	
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
・施設の維持管理および区主催・共催のお祭りやイベント、一般への貸出。 ・大型ビジョンを活用したイベント情報や注意喚起・啓発動画等、区の情報発信。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
-									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
-									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
区の情報や災害情報を区職員及び運営事業者が適時に発信できるよう、操作が容易なシステムへ変更する。それに伴い、従前必要だったコンサルタント経費及び保守経費について削減する。									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
・業者と調整を行いながら、ビジョンの休止期間ができる限り短くなるようにシステムの改修を行う。 ・施設運営業者と連携して改修後のシステムを問題なく運用できるようにする。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
予定通りシステムの改修を行い、引き続き区の情報を発信した。									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)							▼選択		
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。							該当なし		
内容									
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。							該当なし		
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。							該当なし		
内容									
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。							該当なし		
内容									
(4) 上記についての分析と対応状況									
システム本体の改修は6月末までに終了し、災害情報の発信に向けた関係各所との調整のみを残す段階となっている。こちらについても7月中の実施を予定していて、計画通りの進捗である。									
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況			B:予定通りに進んだ						

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	609
------	-----

事務事業名	ファーマーズマーケット事業		
部	産業観光部	課	産業振興課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	70,000	33,261	47.5%	40,000	27,852	69.6%	20,000	-20,000
特別財源								0
一般財源	70,000	33,261		40,000	27,852		20,000	-20,000

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ファーマーズマーケット出店数	↗	店	1,185	1,400	584	41.7%	700
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ファーマーズマーケット開催日数	↗	日	80	68	69	101.5%	75

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

ファーマーズマーケット事業の運営経費の一部を負担金として支出。事業運営の内容は以下の通り。
 ・出店者関連：出店者の開拓、申込・登録対応、出店受付、出店料・売上管理、継続フォロー
 ・周知・広報：HP・チラシ・SNS等による事業広報
 ・当日運営：テント設営、ブース割振、出店者対応、出店料徴収、来場者対応、現場警備等の当日運営

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

令和2年度の開設から5年が経過したことを契機に、今後段階的に運営方法を見直していく。イケ・サンパークの指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担を軽減する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

令和2年度の開設から5年が経過したため、8年度の完全自主事業化に向け段階的に運営方法を見直す。当該指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担低減へも対応できるよう体制の再構築を図っている。
 具体的には、7年度に関しては負担金の内訳のうち大半を占める「設営費」・「事務運営費(出店者管理、出店者開拓、保健所対応 等)」を節減するため運営方法を見直す。また、「警備費」・「出店料」・「広報費」の精査も行い、あわせて出店者開拓や公園全体の賑わい創出のためのイベント開催に注力し、マーケット全体の賑わいアップを図っている。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

再構築した運営体制にて7年度事業を開始した。経費の大半の領域を占めているテント設営や出店者開拓における委託費用の大幅な縮減と内製化を図りマーケットの運営をリニューアルした。また、毎月の第3土日をメインデーと称し、他週より出店者を集約・拡大することで、メリハリのあるマーケット運営へと移行し、あわせて多様なイベントも今年度も企画・実施し、公園全体の賑わいを創出した。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

当該指定管理者による8年度からの自主運営に向けて運営方法を見直すため、7年度当初は運営全体のパフォーマンスが一時的に低下する可能性も従前より想定され、結果として出店者数の低減も若干見られているが、従来の座組での運営から、7年度以降体制を再構築することで当該指定管理者の裁量も拡大する見込みである。結果としてこれまでにないラインナップでの出店者拡大によるマーケットの賑わいや、多様なイベントの企画・実施も見込め、結果として公園来場者に対してもメリットが拡大すると想定している。

【評価】
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 610

事務事業名	ナイトライフ観光推進事業経費		
部	産業観光部	課	観光課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	62,932	61,475	97.7%	59,456	58,250	98.0%	42,900	-16,556
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	62,932	61,475		59,456	58,250		42,900	-16,556

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	Tokyo Music Evening Yube来場者数	→	人	20,600	22,000	17,350	78.9%	22,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	Tokyo Music Evening Yube公演回数	→	回	28	20	21	105.0%	17

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
・夜間のクラシックコンサート事業「Tokyo Music Evening Yube」について、池袋西口公園グローバルリングにおいて全21公演を実施 ・「街なかクラシックプロジェクト」として、街なかピアノの設置(要町駅・サンシャインシティてんぼうパーク)や、要町駅・WACCA池袋・サンシャインプリンスホテル等でのミニコンサートを計9回実施
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
飲食を伴う公演を設け、より気軽に立ち寄り、ナイトライフ観光に寄与する企画を増やすなど一層の充実を図りつつ、グローバルリングでのクラシックコンサートは、公演時期及び公演内容を見直す。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
Yube等のイベントについては、実施回数ではなく一回あたりの質の向上を目指すため、ナイトライフ観光の活性化によりつながる内容へ見直し、グローバルリングカフェや周辺企業等と連携して事業を展開する。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
・Yubeについて、気候が安定している4・5月に計4公演を実施。キッチンカー出店や飲食可能ハイテーブルの設置、周辺企業のクーポン券配布など、内容を見直して実施している。 ・街なかクラシックプロジェクトについて、7月のサンシャインシティてんぼうパークでのミニコンサートを企画。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4)上記についての分析と対応状況	
ナイトライフ観光の活性化に向けて、Yubeや街なかクラシックプロジェクトについては、引き続き内容を精査・見直しながら実施する。 また、既存事業だけでなく、新たなナイトライフ観光事業についても、企業等と連携し検討していく。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	611
------	-----

事務事業名	マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費		
部	産業観光部	課	観光課(マンガ・アニメ・トキワ荘担当課長)

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	29,209	29,016	99.3%	22,615	22,252	98.4%	13,870	-8,745
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	29,209	29,016		22,615	22,252		13,870	-8,745

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	椎名町駅ギャラリーの展示回数 (回)	→	回	3	3	3	3
						達成率	
						100.0%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	アニソンバンド演奏実施回数(回)	↘	回	12	2	2	2
						達成率	
						100.0%	

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
(1)椎名町駅ギャラリーの展示 3回／(2)「トキワ荘のまち 4コママンガ大賞」実施 応募作品数272(ジュニア139・一般133)／(3)としまマンガ・アニメフェスタ開催11月10日／(4)Hareza池袋での音楽によるアニメのまちづくり事業 2回／(5)トキワ荘協議会活動補助
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
トキワ荘協議会の活動支援については、トキワ荘マンガミュージアムがオープンから5年経過し、協議会の活動により、ミュージアムのイメージ定着、地域への集客やにぎわいに一定程度の成果を得られたことから、開館時に強化したPR、地域イベントなど補助事業の内容を見なおす。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
トキワ荘協議会への丁寧な説明を通じて、ミュージアム設立後の新たな役割と補助金額の適正化について理解を深めてもらい、より効果的な支援を実現する。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
トキワ荘協議会に出席し区の事業を報告。協議会においても補助事業内容を精査した事業計画案がまとめられ、7年度も引き続き協議会の活動継続が確認できた。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
トキワ荘協議会の活動がトキワ荘のまちの取組を推進し、トキワ荘マンガミュージアム開館への原動力となった。引き続きトキワ荘協議会の地域活動を支援し、連携しながらマンガを活用した街づくりを推進していく。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	612
------	-----

事務事業名	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費		
部	環境清掃部	課	環境政策課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,564	4,205	92.1%	4,897	4,702	96.0%	722	-4,175
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	4,564	4,205		4,897	4,702		722	-4,175

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	樹木本数(苗木の配布本数を含む)(累計)	↗	%	150,822	153,800	155,391	101.0%	160,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	緑のカーテン実施施設数	↗	か所	64	70	57	81.4%	70

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
令和6年度は、民有地への植樹活動として区民・民間企業・団体等に対し苗木の配布、子どもの誕生を祝った誕生記念樹の配布を実施した。また、「いのちの森」の育樹活動や区有施設での緑のカーテン普及のため、資材や苗を配布した。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
苗木配布を目的とした単独のイベント実施から、集客が見込まれる既存イベントの場を活用した配布に移行するとともに、誕生記念樹の配布については、希望の有無があることを考慮し、配送から手渡し方式に移行した形で継続する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
苗木配付を目的とした単独イベントの実施から既存イベントで苗木配付を行う方法に変更したこと、誕生記念樹配付を配送から手渡し方式に変更したことについて、区民への周知等が課題であった。広報としまやホームページ等で周知を行い、イベントへの来場者には単に苗木を配付するだけではなく、パネル展示やクイズ実施等で環境意識啓発につなげる。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
令和7年6月にファーマーズマーケットのデコ活啓発ブースにて苗木160本を先着順で配布した。苗木配布にお越しいただいた方にはデコ活啓発ブースのクイズ等にもご参加いただいた。また誕生記念樹のポスターも掲示し周知を行った。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
② 現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容	ファーマーズマーケットでは早期に苗木配付が終了したため「本数が少なすぎる」との声があった。
③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④ その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
ファーマーズマーケットでは終了時刻より早い段階で苗木配付予定数が終了してしまい、苗木配付希望の来場者に苗木を配布できないケースがあった。今後に向けて最善の方法を検討していく。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 613

事務事業名	環境教育・啓発事業経費(「エコのわ」企画編集委託・印刷)		
部	環境清掃部	課	環境政策課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,589	1,589	100.0%	1,111	759	68.3%	550	-561
特別財源	1,000	1,000		1,000	759		550	-450
一般財源	589	589		111	0		0	-111

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「環境にやさしいライフスタイルを実施している」と回答する区民の割合	↗	%	83.5	86.3	75.8	87.8%	86.8
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	としまエコライフフェア入場者数	↗	人	620	620	630	101.6%	620

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

環境情報誌「エコのわ」を10月に発行した。(発行部数16,000部)

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

「エコのわ」に加え、SNS等を活用した動画の配信など、多様な環境情報の発信を強化することとし、紙媒体である「エコのわ」の発行回数を2回から1回とする。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

いかに多くの区民に向け情報発信できるかが課題である。「エコのわ」に加え、SNS等での情報発信の機会を増やし、発信を強化する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

10月頃の「エコのわ」発行に向け、内容の検討や契約手続を進めている。SNS(インスタグラム等)での発信も月1回以上行うなど情報発信を強化している。令和7年6月末までSNSの発信を7回行った。

(3) 進捗および見られる課題の確認(項目を選択)

▼選択

① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。

該当なし

内容

② 現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。

該当なし

内容

③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。

該当なし

内容

④ その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。

該当なし

内容

(4) 上記についての分析と対応状況

今後も環境教育・啓発について紙媒体に限らず様々な手段で情報発信するよう検討していく。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 614

事務事業名	民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費		
部	環境清掃部	課	環境保全課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	14,400	4,197	29.1%	18,400	5,847	31.8%	10,400	-8,000
特別財源	6,000	2,000		8,000	2,624		0	-8,000
一般財源	8,400	2,197		10,400	3,223		10,400	0

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	路上喫煙率	↘	%	0.03	0.04	0.02	150.0%	0.03
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	公衆喫煙所の新規設置件数	↗	件	1	2	1	50.0%	1

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

南池袋1-28-2 池袋パルコに助成金を活用した喫煙所を1件設置し、令和4年度に設置したWACCA 池袋5階の喫煙所とあわせ、2件の維持管理費の助成を行った。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

路上喫煙・ポイ捨ての苦情が多いエリアにおいて、公民連携の手法により、新たに公衆喫煙所を設置し、維持管理を行う。民間による公衆喫煙所の設置助成については、これまでの実績を踏まえ、予算額を見直す。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

目標である1件の公衆喫煙所設置実現に向け、引き続き、助成制度の周知及び設置を検討している事業者への丁寧な説明や働きかけを行っていく。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

昨年度問い合わせがあったが設置には至らなかった事業者に対し再度設置検討状況等の聞き取りを行ったが、今年度も設置の予定はまだないとのことだった。たばこ販売事業団体、たばこ販売事業者に対し対面で今年度の助成制度の説明を行い、設置に向けた具体的な相談1件につながった。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	設置可能場所が少ない、事業者の維持管理経費の負担が大きい。

(4) 上記についての分析と対応状況

事業者の喫煙所運営に係る維持管理経費の負担が大きいことから、設置に至るケースはなかなか少ないが、コンビニや商業施設においては、喫煙所設置が集客力アップにつながるケース等メリットもあわせてお伝えしながら、さらなる制度の周知拡大を図っていく。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 615

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費(としまシルバースターズによる清掃事業)		
部	環境清掃部	課	環境保全課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	15,565	13,319	85.6%	15,912	12,123	76.2%	1,249	-14,663
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	15,565	13,319		15,912	12,123		1,249	-14,663

2. 指標の達成状況

	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	協働のまちづくりに関する区民意識調査「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	35.8	33.8	39.1	115.7%	39.2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	回収した缶・ビン・ペットボトルの本数	→	本	45,172	53,000	45,989	86.8%	53,000

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

もっときれいな街づくり推進事業(としまシルバースターズによる清掃)の業務として、道路等の清掃、喫煙者の注意・指導、ポイ捨てを行うものへの指導等を実施(・1班3名体制×6班 ・池袋駅周辺 ・火・木・土・日・祝日)。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

近年の猛暑の状況を鑑み、としまシルバースターズの活動は、これまで通年で行っていた日々の清掃活動から、池袋のイメージアップ・啓発PR等の活動にシフトする。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

活動日を大幅に減少した分、清掃活動をイベント会場周辺で集中的に行うことで、まちのPRIに注力する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

池袋駅周辺イベントに合わせた活動で、池袋のイメージアップを含めた安全・安心なまちづくりに係る清掃活動及び啓発PRを行った。活動内容の変更検討、それに合わせたマニュアルの改訂と各イベント関係機関との調整を6月中に実施。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。

該当なし

内容

②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。

該当なし

内容

③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。

該当なし

内容

④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。

該当あり

内容 活動内容の変更によるマニュアルの改訂、各イベント関係機関との調整

(4) 上記についての分析と対応状況

活動内容の変更及びマニュアルの改訂について、8月にはシルバー人材センターから従事者に対する説明会を行う予定。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 616

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費		
部	環境清掃部	課	環境保全課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	44,696	38,908	87.1%	44,373	38,902	87.7%	35,316	-9,057
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	44,696	38,908		44,373	38,902		35,316	-9,057

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	路上喫煙率	↘	%	0.03	0.04	0.02	0.03
	達成率					150.0%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの時間数	↗	時間	10,321	9,276	10,311	9,396
	達成率					111.2%	

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

警備会社に委託し、区内全域で、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールを実施(池袋駅周辺は毎日、その他エリアは平日※年末年始は除く)。路上喫煙者を発見した場合には、直接注意・指導を行った(指導件数:57,293件)

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

路上喫煙・ポイ捨て防止対策は、公民連携による公衆喫煙所の設置や、としまシルバースターズによる啓発PR活動(令和7年度中に再構築)により推進していくとともに、パトロールについては、実施日や巡回時間、エリアをより集中的に実施する方法に見直す。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

パトロールの実施回数を減らした分、より効果的な巡回を実施するため、エリアのシフトや巡回方法を検討していく必要がある。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

マニュアルを見直し、委託会社との打ち合わせにおいて、集中的に巡回するエリアや時間など昨年度との変更点、主な苦情内容などの共有を図った。寄せられた苦情箇所の情報提供をこまめに行い、パトロール時に重点的に回るようにしている。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	パトロールの実施回数を減らしたことにより、苦情件数が増える可能性がある。

(4) 上記についての分析と対応状況

苦情が多いエリアの内容や件数、特定の場所などを分析し、巡回するエリアに反映させた。巡回ルートやエリアごとの巡回回数の再構築は一通り完了した。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 617

事務事業名	3R推進啓発事業		
部	環境清掃部	課	ごみ減量推進課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	14,373	4,297	29.9%	15,067	6,227	41.3%	10,436	-4,631
特別財源	58	40		58			29	-29
一般財源	14,315	4,257		15,009	6,227		10,407	-4,602

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	目標値
	区民一人一日当たりのごみの量	↘	g	472	490	451	108.0%
							482
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	目標値
	3Rに関して発信した件数	→	回	203	54	78	144.4%
							56

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・3R推進啓発の取組み:区内小学校等で3R出前講座や区民向け講座の実施。区主催のイベント等に出展。
- ・生ごみ処理機活用支援:生ごみ処理機の購入費の1/2の額(上限2万円)を申請により助成。
- ・リユース食器の貸し出し事業:区民ひろばや地域のイベントにNPOの洗浄システムを利用したリユース食器の活用。
- ・フリーマーケット支援:リユースを目的としたフリーマーケットを後援し、主催団体を支援。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

「資源回収・ごみ収集のお知らせ(保存版・簡易版)」の全戸配布を、毎年度の配布から、原則として4年に一度、廃棄物処理手数料改定のある年に実施に変更する(次回は令和9年度)。「保存版」の全戸配布を行わない年は、「簡易版」を「としまplus」の発行に合わせて全戸配布するなど工夫し効率化を図る。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

「資源回収・ごみ収集のお知らせ(簡易版)」のみの配布は目的が不明で区民も混乱することが想定される。経費のかかる通知等の同封ではなく効率的な配布方法の検討が必要。広報課の発行する「としまplus」の全戸配布は事業見直しにより廃止されたため、当課の予算内での効率的な配布の検討が必要。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

- ・「簡易版」を裏面として、表面に適正分別の啓発やトピックスを掲載した「としま清掃リサイクルだより」を発行。HP等デジタル媒体の情報が届きにくい世帯への発信を見込み、4月末に新聞折込で50,650部配布。
- ・生ごみ処理機購入費助成/フリーマーケット支援/フードドライブ常設窓口、西武池袋本店・東武百貨店と臨時受付

(3) 進捗および予定される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

「資源回収・ごみ収集のお知らせ(保存版・簡易版)」の全戸配布が、事業見直しとなり、限られた予算内で効果的な啓発を目指す、「としま清掃リサイクルだより」を発行した。ごみの減量には、区民一人ひとりの意識と行動を変えていく必要があることから、地道な3Rの促進と啓発を継続していく。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 618

事務事業名	池袋繁華街カラス被害防止対策事業経費		
部	環境清掃部	課	豊島清掃事務所

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	6,824	6,822	100.0%	6,824	6,822	100.0%	0	-6,824
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	6,824	6,822		6,824	6,822		0	-6,824

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	61.5	65.0	65.6	100.9%	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	集積所被害件数	↘	件	1,345	1,100	1,246	86.7%	—

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
・池袋繁華街(池袋駅前地域)のごみ集積所等のカラス被害の状況確認と記録及び袋の詰め替え ・被害を受けた集積所等の路面ブラッシング清掃 ・被害の発生している集積所等を利用する事業者への適正排出協力依頼
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
池袋繁華街でのカラスによるごみの散乱被害については、同じエリアで実施している土木管理課の道路清掃事業において適宜対応する。なお、排出指導については、豊島清掃事務所職員が行う。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
池袋駅繁華街地域の美観の維持のため、集積所等利用事業者への排出指導を継続して実施する。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
令和6年度をもって事業廃止した。道路清掃については土木管理課、集積所等利用事業者への排出指導は豊島清掃事務所により継続している。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4)上記についての分析と対応状況	
予定通りの進捗状況のため今後予見される課題なし。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号						619		
事務事業名 池袋駅地区バリアフリー推進事業経費								
部 都市整備部				課 都市計画課				
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,050	2,919	95.7%	3,050	3,014	98.8%	0	-3,050
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,050	2,919		3,050	3,014		0	-3,050
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	特定事業計画(短・中・長期目標)の進捗率	→	%	37.3	37.8	38.1	100.8%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
	池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会の開催回数	→	回	1	1	1	100.0%	
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
・住民部会および池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会の開催 ・池袋駅地区バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画等の進捗管理								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
—								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
—								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
令和6年度にバリアフリーマップを作成する。今後は、池袋駅周辺の再開発等の動向を勘案し、事業化のタイミングや、国のバリアフリー基本構想の改定時期など、必要なタイミングで予算計上を行うこととし、令和7年度は休止とする。								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針								
令和6年度末に池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会委員に対して、住民部会および協議会の休止について説明し、了承済。その際、学識などから特定事業計画等の進捗管理は引き続き行えないかとの声が上がったため、これまで委託していた進捗管理を直営で実施するべく、委託事業者と調整を図る。								
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容								
進捗管理に必要な進捗管理シートや記入例のデータについて、委託事業者との調整。								
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択		
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし		
内容								
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当なし		
内容								
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当あり		
内容						バリアフリー法をはじめとする法令等の改定や池袋駅・東池袋駅周辺の再開発に進捗が見られるため		
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当なし		
内容								
(4) 上記についての分析と対応状況								
池袋駅地区バリアフリー基本構想を改定した平成30年度以降、新たな法理念や基準等が設けられ、また、令和7年度に国が「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を改定することが予定されている。これらの内容を整理、精査するとともに、池袋駅・東池袋駅周辺で再開発事業の竣工を控えているため、事業進捗を見据えながら、今後、基本構想の改定をする必要がある。現在、令和8年度以降の基本構想改定スケジュールを検討している段階である。								
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ				

令和7年度 事務事業進捗管理表

				事業番号		620		
事務事業名 安心住まい提供事業経費								
部 都市整備部			課		住宅・マンション課			
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
	169,416	164,029	96.8%	161,252	157,846	97.9%	156,633	-4,619
	特別財源	69,624	63,671	63,670	65,657		64,446	776
	一般財源	99,792	100,358	97,582	92,189		92,187	-5,395
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	入居世帯数		↗	戸	121	131	127 96.9%	130
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	安心住まい借上げ戸数		↘	戸	158	152	148 102.6%	146
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
長期空室を中心に返還または減額交渉を行った結果、借上げ戸数は5年度末の158戸から148戸まで削減でき、入居世帯数は6世帯増加した。入居率は事業見直しのきっかけになった4年度の73.3%から85.8%と大幅に改善した。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
—								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
—								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
子育て世帯の転入促進や高齢者世帯の安心生活を両立させる「多世代近居・同居支援」の導入や、「住宅確保要配慮者専用住宅」を増やすためオーナーに対する空室保証等を拡充するとともに、長期空室となっている借上住宅の返還交渉を進める。								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針								
・令和7年度新規・拡充事業である「多世代近居・同居支援事業」および「住宅確保要配慮者専用住宅供給促進事業」については、事業の着実な実施と制度の周知を行う。 ・長期空室を中心に返還または減額交渉を行っていくとともに、入居相談窓口である自立支援担当課と協議し、地域毎の需給に応じた適切な住戸数を年度末までに整理する。								
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容								
・多世代近居・同居支援事業について受付を開始するとともに、ホームページや広報での周知をおこなった。 ・契約期間や入居状況に応じて返還もしくは減額交渉を行った。 ・一部住戸の返還交渉を行った結果、借り上げ住宅(9戸)のオーナーから全戸返還要望があったため、入居者へ意向確認のアンケートを実施した。 ・アンケートの結果、転居することについて、ほとんどの入居者からは不安や戸惑いの声があった。								
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)								
① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。							▼選択	
内容							該当なし	
② 現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。							該当あり	
内容 住宅確保要配慮者の支援を行っている団体等からは、住まいの安定確保の観点から、安心住まいの借上げ戸数の削減について否定的な声がある。								
③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。							該当なし	
内容								
④ その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。							該当あり	
内容 一部住戸の返還交渉を行った結果、借り上げ住宅のオーナーから全戸返還要望があった場合、入居者への対応が必要になるとともに、必要な住戸数が足りなくなるおそれがある。								
(4) 上記についての分析と対応状況								
・地域ごとの入居状況や相談窓口での相談内容を踏まえ、地域や必要戸数の考え方を整理する。 ・借り上げ住宅(9戸)のオーナーから、契約期間満了となる令和9年3月までに全戸返還を要望されているので、今年度の9月までに入居者へ都営・区営住宅やセーフティネット専用住宅への転居が必要であることを説明し理解を求めている。								
【評価】								
令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ				

令和7年度 事務事業進捗管理表

						事業番号		621	
事務事業名 ICT環境整備・活用事業経費									
部 教育部			課 指導課(学校支援担当課長)						
1. 事業費									
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
	事業費	598,113	595,869	99.6%	633,693	567,895	89.6%	926,779	293,086
	特別財源	0	25,729		24,948	45,034		272,506	247,558
	一般財源	598,113	570,140		608,745	522,861		654,273	45,528
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標			目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	ICT機器を活用した授業に満足した 児童・生徒の割合			↗	ポイント	88.8	95	88.0	92.6%
活動指標	活動指標			目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	ICT支援員によるサポート訪問回数			↗	回	900	900	900	100.0%
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
・大型提示装置(大型モニター)36台購入 ・校務支援システムの更改 ・学習タブレットの次年度整備に向けた検討									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
—									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
—									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
タブレット端末の更新時期に合わせ、通信料の見直しにより経費を抑制する。									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
・学習タブレットの新規購入(年内)や校務PCの入替(8月)の準備。 ・令和6年度卒業生から回収したタブレットを新入生に配布するローリングの予定だったが、回収分について想定以上に故障 台数が多かったため、小・中学校一年生への学習タブレットの配付が遅れた。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
中学校一年生に優先配付するため、小学校から一年生配付用の学習タブレットを回収し、5月中に中学校へ配付を完了し た。小学校一年生への配付が二学期に間に合うように、修理が必要な端末の回収を早めるなど準備を進めている。									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)								▼選択	
① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。								該当あり	
内容		小学校一年生への学習タブレットの配付が遅れている。							
② 現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。								該当あり	
内容		区民から、学習タブレットが重く、持ち帰りの負担となっていると否定的な意見があった。							
③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。								該当なし	
内容									
④ その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。								該当あり	
内容		購入予定の学習タブレットについて、現行機種とほとんど重さが変わらないこと及び予備機が不足していること。							
(4) 上記についての分析と対応状況									
購入後5年を経過した学習タブレットの故障が増えている。特に卒業生から回収した学習タブレットの故障が多く、修理対応 に2か月程度の時間を要すること及び予備機が足りないことから、新一年生への配付が遅れた。今年度から3年間かけて学 習タブレットを購入するので、5年前に購入して故障していない機器を予備機にし、学習タブレットの未配付期間がないように する。 学習タブレットの重さについては、予算上、軽量の機器を今年度は購入できないため、特に低学年の持ち帰りにおける負担 を解消することができない。次年度以降に購入する機種を、キーボード部分を取り外せるタブレットにすることができるかな ど検討する。									
【評価】									
令和7年度6月末までの取組状況				C:予定より遅れている					